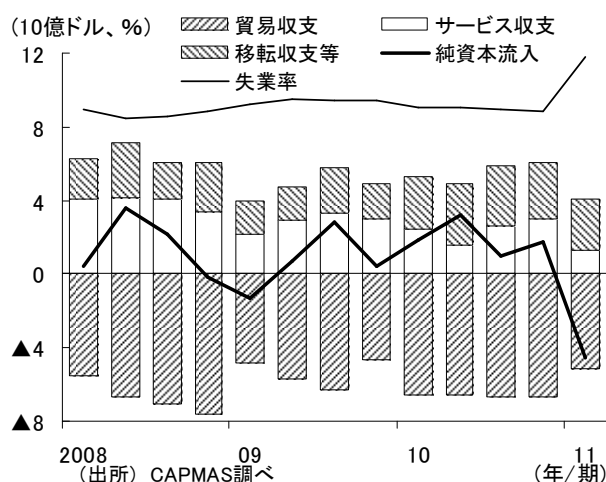


エジプト情勢再流動化のリスク

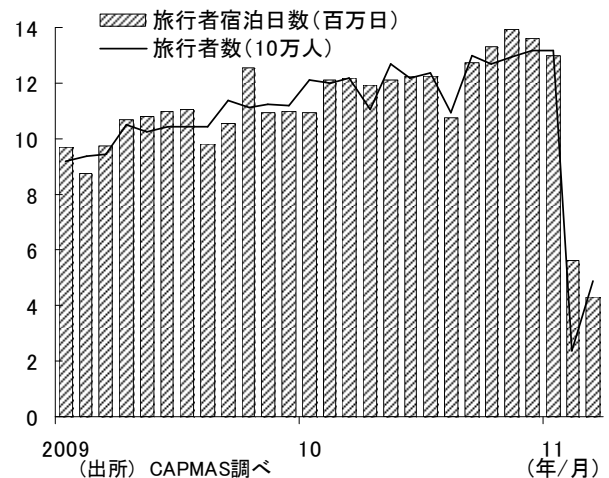
～ アラブ中心国の動揺は域内波及の懸念 ～

- (1) エジプトではムバラク政権崩壊後、軍主導で選挙管理内閣が発足。9月の国政選挙に向け、選挙制度が整備。一方、前大統領や前政権主要閣僚の起訴など、過去を清算する取り組みも。一見、安定化が進展。しかし現状に即してみれば、国民の不満は一段と増大している公算大。
- (2) 主因は生活苦。多くの国民が期待した政変に伴う生活向上は依然途半ば。主な点は3点。
 - ①雇用情勢の悪化。失業率は従来の9%水準から2011年1～3月期12%に大幅上昇（図表1）
 - ②内外資本の国外流出が深刻化（図表1）
 - ③経済を支える観光収入が大幅減（図表1）、観光客数や旅行日数は4分の1に（図表2）
 - ④物価の騰勢が加速（図表3）。とりわけ生活必需物資である食料とエネルギーの値上がり深刻。5月の前年比上昇率は食料が19%、光熱費が12%へ。
- (3) ムバラク政権崩壊は、ロシアやウクライナの小麦禁輸に端を発した食糧価格の上昇に起因。失業率が高止まり、大半の国民が貧困層であるなか、小麦価格の上昇による生活苦が本年初、政府への抗議行動が全土に拡大した原動力。そうした観点からみると、国民の不満は現状、解消でなく、むしろ逆に増大に向かっているとみるべき。
- (4) 問題はエジプト一国に止まらないリスク。形骸化したとはいえ同国はアラブ連盟の中心。さらに同国はアラブ地域で突出した人口と経済規模（図表4）。エジプトの動揺は周辺各国に波及する懸念。欧米に加え、サウジアラビアも支援姿勢を強めるものの、先行き不透明。

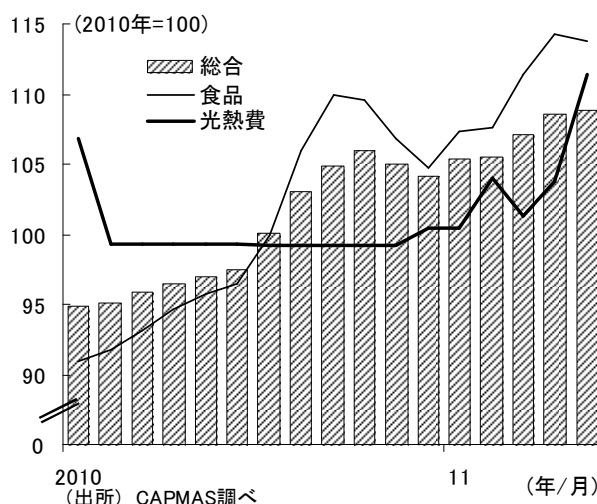
（図表1）エジプト経常収支と純資本流入、失業率



（図表2）エジプト旅行者数と旅行日数(季調済)



（図表3）エジプトの消費者物価



（図表4）中東・北アフリカ各国の人口とGDP規模

